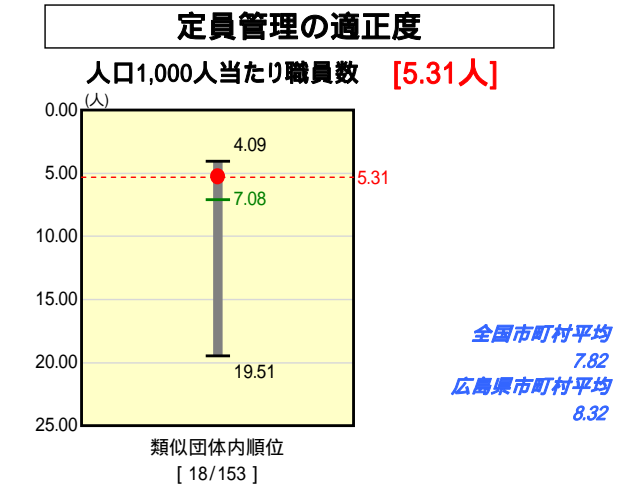
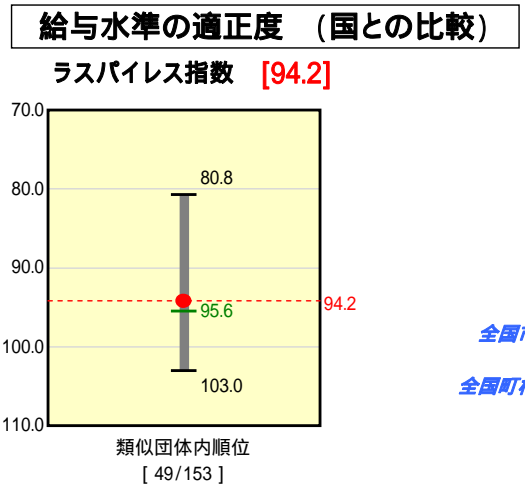
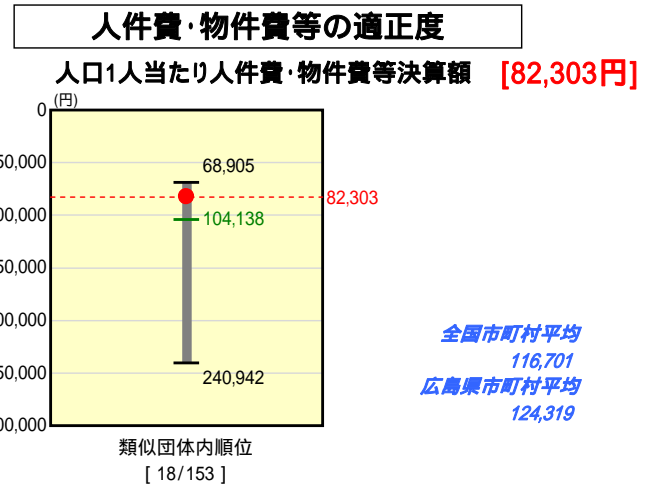
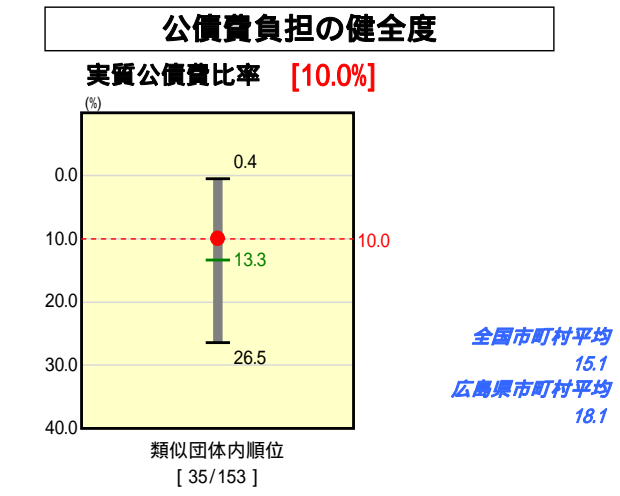
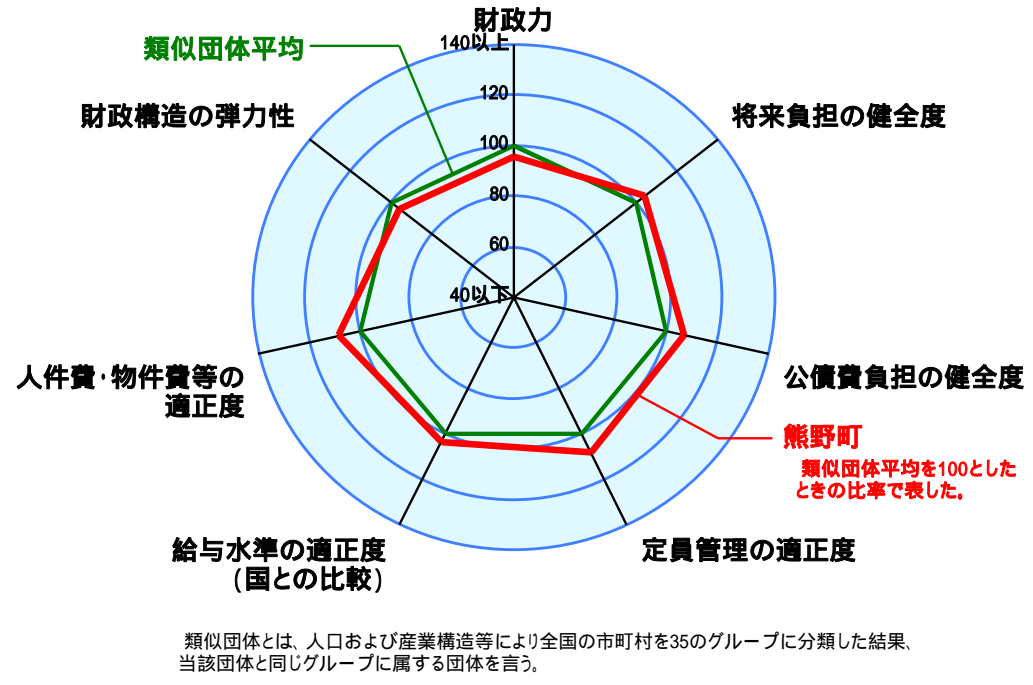
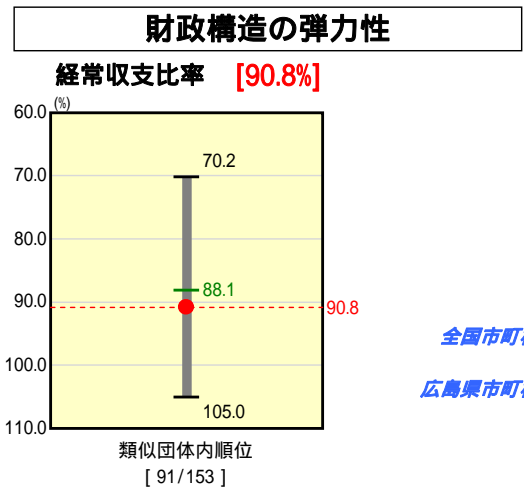
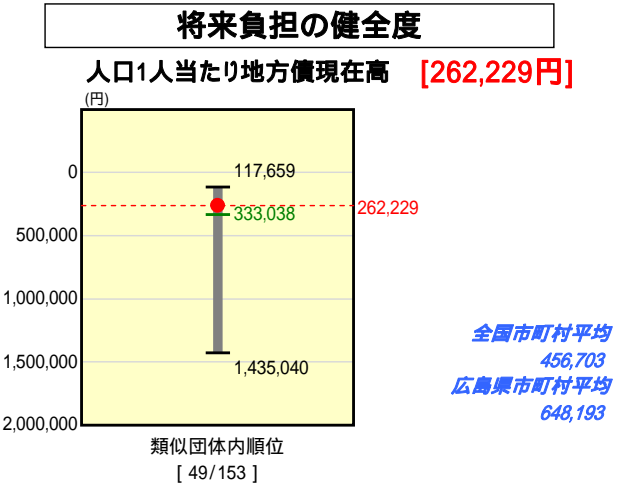
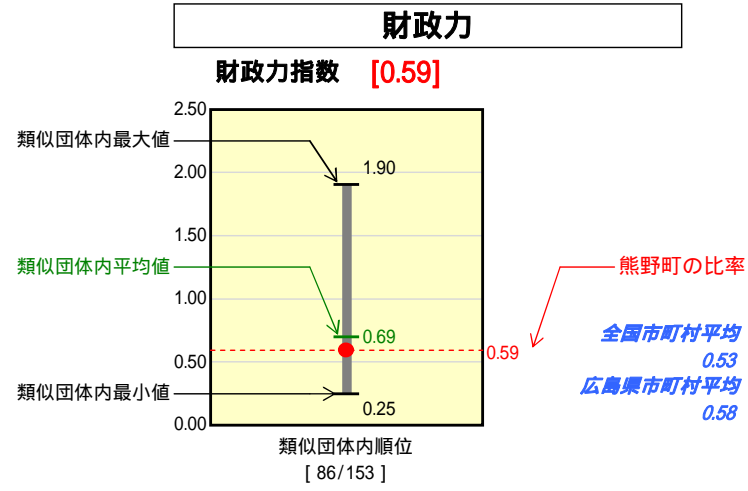


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 熊野町

人口	25,822人	(H19.3.31現在)
面積	33.62	km ²
歳入総額	6,425,544	千円
歳出総額	6,235,265	千円
実質収支	165,951	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 (前年度比 0.034ポイントの増 平成17年度 0.556)
平成18年度は、三位一体改革による所得譲与税の増額が前年度比約1億1500万円にのぼり、基準財政収入額を押し上げたため前年度と比べ財政力指数が向上している。今後も財源確保ならびに税徴収にも努める。

【経常収支比率】 (前年度比 0.4ポイントの減 平成17年度 91.2%)
国民健康保険事業会計の給付費等の増による繰出金の増(40百万円)や普通交付税の減(142百万円)があったが、所得譲与税による増(116百万円)や定員適正化計画による職員給の減(35百万円 退職不補充)・補助費の減(15百万円 補助交付金など)、また維持補修費の減が抑制へとつながった。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】 (前年度比 5.613円の減 平成17年度 8万7,916円)
人件費・物件費共に前年度から減額しており、人件費では議員報酬の減額・定員適正化計画の実施、物件費では臨時的事業の終了・民間への委託によるもので、行政改革の成果によるものである。

【ラスパイレズ指数】 (前年度比 0.9ポイントの増 平成17年度 93.3)
従来から指数は低く推移しており、平成18年度においても類似団体平均を1.4%下回り、全国町村平均とほぼ同率である。

【人口1人当たり地方債現在高】 (前年度比 1万4,064円の増 平成17年度 24万8,165円)
地方債の元金償還額(約4億3000万円)は前年度と同水準であったが、交付税の振替である臨時財政対策債が2億8200万円と依然として高水準である上、みらい保育園整備など大規模な事業が実施され地方債の発行額が約7億4000万円と膨らんだことが増要因となっている。

【実質公債費比率】 (前年度比 1.5ポイントの増 平成17年度 8.5%)
資本費平準化債の交付税への算入が変更したことが主な要因、平成16年度から当該年度に発行する資本費平準化債発行額の半額を交付税から控除することとなり、交付税措置額が減額することにより実質的な公債費が増加した。実質公債費比率は過去3年平均で算出するためこれが影響する。

【人口1,000人当たりの職員数】 (前年度比 0.13ポイントの減 平成17年度 5.44人)
定員適正化計画に基づき職員の定員管理に努め、勤奨退職や職員不補充により平成17年度で6人の減、平成18年度で6人の減を平成19年4月1日現在では159名となっている。当初目標も達成している状況である。今後も平成22年4月1日までは定員155名の目標に向け、更なる削減に努めていく。